ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

Global Intelligence Report

印露首脳会談から垣間見える、インドの「海洋大国」への野望
～インドの関心は北極圏におけるロシアとの協力～

2026 年 1 月 16 日

みずほ銀行　国際戦略情報部

【要旨】

- 2025 年 12 月のロシアのプーチン大統領によるインドへの国賓訪問が国際的に注目を集めた一方、首脳会談および共同声明では、両国の強固な協力関係を印象付ける際立った発表はみられなかった
- 両国が合意した協力内容からはむしろ、海上輸送やコネクティビティおよび極東ロシア・北極圏における協力等、海洋分野におけるロシアからの協力を引き出したいインドの狙いが読み取れる
- 2015 年以降、モディ政権は、海洋安全保障や海洋を通じたコネクティビティ強化、港湾インフラ整備・造船業強化等によって、インドの海洋国家としての外交的プレゼンスおよび産業競争力を向上させるための海洋政策を次々と打ち出してきた
- インドは、インド太平洋にとどまらないグローバルな「海洋大国」をめざす上で、特に地政学的影響力争いの主戦場となっている北極圏でのプレゼンスを拡大させるために、ロシアとの海洋協力の強化に価値を見出している。ロシアとの協力を通じて、海上輸送ルートの多角化の他に、北極圏へのアクセスによるエネルギー、重要鉱物、海産物等の確保を見据えているとみられる
- インドは、異なる勢力圏で自国の利害に一致するパートナーシップを見出す、巧みな海洋戦略を打ち出している。日本としては、印米関係が不安定化する中で、今後の関係改善に向けた「橋渡し」の役割を果たしていくことが求められ、インドにおける港湾インフラ・造船業での協力や海上輸送のコネクティビティ強化の取り組みをともに具現化していくことで、インドとの安全保障関係を一層強固にすることができるだろう

1. 注目されたプーチン大統領の訪印と「海洋大国」に向けたインド側の狙い

印露首脳会談からひも解く、ロシアとの海洋分野協力におけるインド側の狙い

2025 年 12 月 4 日から 2 日間、ロシアのプーチン大統領が、4 年ぶりにインドを国賓として訪問した。プーチン大統領の訪印は 2022 年のウクライナ侵攻後初であり、国際的に高い注目を集めた。インドのモディ首相は、ニューデリーの空軍基地に到着したプーチン大統領をタラップの下で直接出迎え、異例とも言える外交儀礼にて厚遇し、二人の親密ぶりを PR する形となった。一方、高い期待に反して首脳会談および共同声明では両国の強固な協力関係を印象付ける際立った発表はみられなかった。

本稿では、プーチン大統領の訪印中にみられた両国間の合意内容の細部から読み取れる、インドの「海洋大国」に向けた野望とロシアとの海洋分野における戦略的協力の狙いについて考察したい。

2. 首脳会談で発表された印露関係多角化の狙い

印米関係が悪化する中、注目を集めた印露首脳会談

インド・ロシアの間では、2000 年 10 月のプーチン大統領の訪印時に締結された「戦略的パートナーシップ[1]」に基づき、相互訪問により年次首脳会談を実施する体制が確立されており、今回のプーチン大統領の訪印についてインドの外交問題識者に聞くと、「恒例の外交行事の一環にすぎない」との冷静な反応が多い。これは、冷戦時代から築かれた防衛、エネルギー、外交分野等における歴史的な二国間関係を踏まえ、インドにとっていかにロシアが「必然的」に重要な戦略的パートナーと位置づけられているかを示している。

一方、今回のプーチン大統領の訪印がここまで国際的注目を集めた背景、そしてモディ首相がプーチン大統領を異例とも言える歓迎でもてなした背景には、インドの対米関係の悪化がある。5 月に起きたインド・パキスタン間の軍事衝突をめぐり、トランプ大統領自身が停戦に導いたと主張したこと、およびインドのロシア産原油購入を理由として米国が対インド輸入品に対する関税を 50%へ引き上げたこと等を背景に、印米両国間の関係は足元著しく悪化している。

こうした状況下、インドにとってはこのタイミングで米国に屈することなく印露両国の「特別な関係」を再確認することが重要であり、ロシアにとっては欧米の制裁を受けてもインドという大国に国賓として招かれ歓迎される様を見せることで、国際的孤立に陥っていない姿をアピールすることができ、双方にとって絶好の政治的機会となった。

首脳会談の主要議題については、インド・ロシア関係の柱ともいえるエネルギー分野および防衛分野の協力の再確認が焦点となるとみられていた。エネルギーに関しては、ウクライナ戦争の開始以降、インドのロシア産原油輸入量が拡大傾向にある一方 (図表 1)、2025 年 10 月に発動された米国や英国によるロシアの二大石油会社ルクオイルおよびロスネフチへの制裁を受けて、インドによるロシア産原油の購入は困難になっている。

期待外れとなった、エネルギー・防衛分野における協力の行方

しかしながら、プーチン大統領が「インドに対し、燃料の途切れない供給を継続する用意がある」と確固たる姿勢を示したのに対し、モディ首相はロシアからの原油輸入を続ける意思を明確に表明しなかった点が際立った。また、伝統的に強固な防衛分野での協力についても、インドが追加導入を検討するロシア製地対空ミサイル S400 の交渉進展やロシアの最新鋭戦闘機スホイ 57 のインドでの共同生産等が発表される可能性について報じられていたが、新たな具体的合意は発表されなかった(図表 2)。

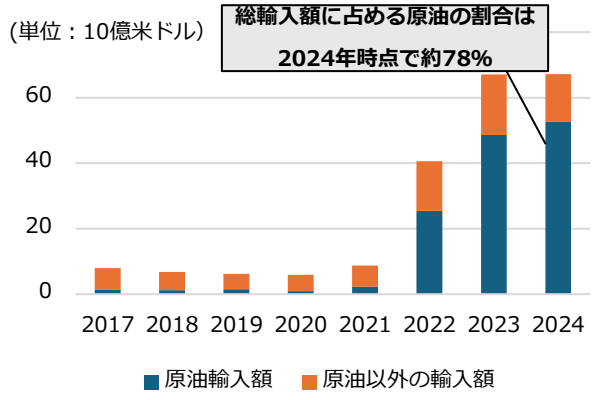
むしろ、2030 年までに両国間の貿易額を 1,000 億米ドルへ引き上げるという目標を新たに打ち出し、従来のエネルギーおよび防衛分野での協力からより多角的な通商関係へ

[1] 2010 年 12 月のプーチン氏の訪印の際、両国関係は「戦略的パートナーシップ」から「特別で特権的な戦略的パートナーシップ」に格上げされた。ここ数年は、新型コロナの影響やウクライナ侵攻を受けて対面開催が見送られていた

©2026 株式会社みずほ銀行

発展させる狙いが鮮明になったといえる[2]。

【図表 1】インドのロシアからの輸入額推移



（出所）インド商工省貿易統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【図表 2】印露首脳会談の共同声明の主な内容

進歩的パートナーシップ	➢インドとロシアの「特別で特権的な戦略的パートナーシップ」のさらなる強化に対する支援を改めて表明
貿易および経済パートナーシップ	➢**「2030年までのインド-ロシア経済協力戦略分野発展計画（プログラム2030）」**の採択を歓迎 ➢国家通貨での決済システム開発を共同で継続することで合意
エネルギー・パートナーシップ	➢**エネルギー分野における幅広い協力が「特別で特権的な戦略的パートナーシップ」の重要な柱** ➢両国企業間の石油・石油製品、精製・石油化学技術、油田サービスや上流技術およびそのインフラ、LNG・LPG関連インフラ、自国内の各種プロジェクト、地下石炭ガス化（UCG）技術、原子力プロジェクトなど現状の協力と展望を確認
軍事・軍事技術協力	➢**軍事・軍事技術協力は、伝統的にインド・ロシア「特別で特権的な戦略的パートナーシップ」の柱** ➢Make-in-India政策下で**ロシア製兵器・装備のスペアパーツや部品、コンポーネント等のインド国内共同製造**および、インド軍への供給・友好**第三国への輸出促進**を後押しすることに合意

（出所）インド外務省発表内容より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

3. 極東ロシアおよび北極圏での協力強化を狙うインド

(1)「海洋大国」をめざし、インドが打ち出す海洋戦略

安全保障の役割向上とサプライチェーン強じん化が狙い

印露首脳会談および共同声明において、予期されていた派手な発表がみられなかったことで、インドの対ロ関係の重要性の低下や対米関係への配慮等を指摘する声もみられたが、今回のロシアとの合意内容からは、ロシアとの戦略的協力を通じたインドの「海洋大国」に向けた野望が読み取れる。

具体的には、共同声明や共同記者会見でのモディ首相の発言から、インドがめざす「海洋大国」の実現に向け、海上輸送やコネクティビティおよび極東ロシア・北極圏における協力等、海洋分野におけるロシアの協力を引き出したい狙いが確認できる。

2 実際に、訪印したロシア企業幹部には防衛・エネルギー産業のみならず金融業界等他産業セクター出身者も多く、ロシア中央銀行初のインド拠点となるムンバイ事務所の開設、製薬分野および肥料分野における合弁事業設立の発表等がなされた

©2026 株式会社みずほ銀行

インドは、約 7,500km の長い海岸線、合計 1,200 以上の島々、世界第 9 位の 240 万平方キロメートルの排他的経済水域（EEZ）を有する海洋国家であり、インドの貿易量の約 95％は海上輸送によるものである。モディ政権は、1947 年の独立以降インドが直面する中国およびパキスタンといった「陸上」の軍事的脅威のみならず、2000 年代以降の海上輸送の重要性の高まり、中国の「海上」における軍事的脅威および「一帯一路」による海洋諸国での影響力拡大を背景に、海軍の増強や港湾インフラ整備等によって「海洋大国」をめざす海洋戦略を打ち出してきた。

2015 年 3 月に提唱された、インド初の海洋戦略でインド洋地域における協力のビジョン「SAGAR(Security and Growth for All in the Region)」では、インド洋を中心とした経済と海洋安全保障の枠組み[3]の強化を表明した。2025 年 3 月に同戦略をアップグレードする形で発表された「MAHASAGAR[4]」においては、中国による初の海外基地となるアフリカ・ジブチ軍事基地の開設（2017 年）等、中国の海洋上の影響力拡大をより強く意識し、技術移転や安全保障協力、通商拡大等を通じた、「インド洋地域」に限らないインドのグローバルサウスへのコミット強化をより鮮明にしている。こうした戦略により、インドの海洋国家としての安全保障分野のプレゼンス向上と海上輸送分野の協力によるサプライチェーンの強じん化を狙っている点が特徴的だ。

海洋分野の産業競争力向上へ

また、こうした海洋を基軸とした外交・防衛戦略に加え、急速な港湾インフラ整備や造船業強化によってインドの海洋国家としての産業競争力を向上させる目標を打ち出している。2021 年 2 月に発表した「海洋インド・ビジョン 2030(Maritime India Vision 2030)」では、2030 年までに海洋産業セクターのリーダーとなるべく、港湾の貨物取扱容量や造船竣工量等における具体的達成目標を設定している(図表 3)。

【図表 3】「海洋インド・ビジョン 2030」で掲げる達成目標

	主要目標	足元数値（2020年）	目標数値（2030年）
1	貨物取扱容量300MTPAの港湾	0	3
2	インド向け貨物船の国内での積み替え率	25%	75%以上
3	主要港での貨物取扱シェア	51%	85%以上
4	船舶のターンアラウンド時間	25時間	20時間以下
5	コンテナ平均滞留時間	55時間	40時間以下
6	平均造船竣工量(GT)	16,500	30,000以上
7	造船国世界ランキング	20位以上	トップ10位
8	船舶リサイクル世界ランキング	2位	1位
9	クルーズ客船乗客数	46万8,000人	150万人
10	インド出身船員数シェア	12%	20%以上
11	主要港湾での再エネ利用率	10%以下	60%以上

（出所）インド政府発表内容より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

さらに、2023 年 10 月に発表した「Maritime Amrit Kaal Vision 2047」では、独立から 100 周年にあたる 2047 年までにインドの造船業の規模を 2023 年の世界第 21 位から世界第 5 位の造船大国へと飛躍させるとする目標を掲げ(図表 4)、港湾施設の近代化・脱炭素化のみならず、既存造船所の増設や 4 つの新規造船所の建設等を含む 300 以上のイニシアティブを提唱している[5]。

また、部品・設計・溶接・物流等関連産業で多くの雇用を生み出す造船業の発展は、製造業強化および雇用創出をめざすモディ政権の「Make in India」政策にも合致する。

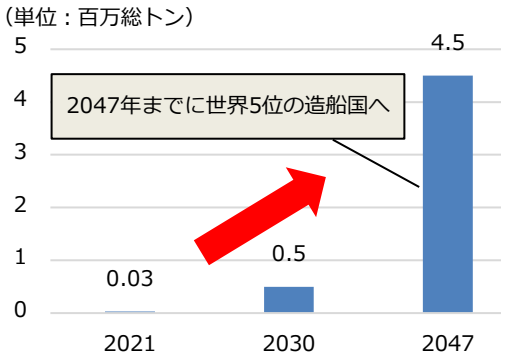
[3] 「SAGAR」はヒンディー語で「Ocean」を意味する。同戦略により、インドは、①海洋安全保障協力、②ブルーエコノミーの発展による地域の経済・通商統合、③災害対策、④海洋資源の持続的開発、⑤コネクティビティとインフラ、の 5 つの手段により海洋上の関与の強化を狙う

[4] 「MAHASAGAR」はヒンディー語で「Great Ocean」を意味する

[5] 2025 年 10 月、インド政府は海運・造船セクター強化に向け過去最大の約 6,972 億ルピー（約 84 億米ドル）の政策パッケージを承認

©2026 株式会社みずほ銀行

【図表 4】「海洋インド・ビジョン 2030」で掲げる達成目標



（出所）インド政府発表内容より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

(2) インドが期待する海洋分野でのロシアとの協力

こうしたインドの「海洋大国」に向けた野望を踏まえ、改めて印露首脳会談における合意内容をみると、海洋分野に大きく関わる項目がいくつか挙げられる。

① 輸送・コネクティビティ（Transport and Connectivity）

海上輸送ルートの多角化を追求するインド

両国は、①ムンバイとモスクワを結ぶ「国際南北輸送回廊（INSTC）」、②「チェンナイ・ウラジオストク回廊」、および③北極海を経由する海上ルート「北極海航路」の 3 つの輸送回廊における更なる協力強化で合意した。2000 年 9 月にインド、イラン、ロシアの 3 ヵ国によって提唱された「INSTC(図表 5)」は、ウクライナ戦争の開始以降、西側の対ロ制裁回避ルートおよびスエズ運河を迂回する代替ルートとして注目され、実現をめざす動きが活発化している。輸出促進の狙いもあることからインドはかねてより同回廊に高い関心を寄せている。

【図表 5】「国際南北輸送回廊（INSTC）」の概要

（出所）みずほ銀行国際戦略情報部作成

今回、「INSTC」に加え、「チェンナイ・ウラジオストク回廊」および「北極海航路」(図表 6)における協力合意が見られたことから、極東ロシアおよび北極圏におけるロシアとの協力に対するインド側の関心の高さがうかがえる。チェンナイは東南アジアとの交易拠点であり、「チェンナイ・ウラジオストク回廊」を経由するとインド・ロシア間の輸送所要日数が現

©2026 株式会社みずほ銀行

在の約 40 日から約 24 日に短縮され、双方にとっての効率的な輸出入ルートとして注目されている。またインド太平洋における中国の海洋上の影響力拡張を踏まえ、中国の軍事的圧力を受けにくい海上輸送ルートを確保したいインド側の狙いもうかがい知れる。

【図表 6】「チェンナイ・ウラジオストク回廊」および「北極海航路」の概要

（出所）みずほ銀行国際戦略情報部作成

また、「北極海航路」の協力においては、ロシアによるインドの氷海船員の訓練実施で合意しており、将来的に北極海航路の商業利用を見据えるインドの狙いがみられる。

② 極東ロシアおよび北極圏における協力

豊富な資源確保を見据えたロシアとの協力

極東ロシアおよび北極圏に対するインドの関心は、新たな海上輸送ルートの発掘にとどまらない。極東ロシアはロシアのダイヤモンド生産の約 89%、金の生産の約 50%、魚介類生産の約 40%、石炭埋蔵量の約 3 分の 1 を有するとされ、北極圏にも石油・ガス[6]に加え、金、ニッケル、銅、白金、コバルト、鉄鉱石、石炭といった豊富な天然資源が未発見のまま眠っているとされている。両国は極東ロシアおよび北極圏における投資・貿易関係の強化で合意しており、インドは、極東ロシアおよび北極圏への輸送ルート多角化の他に、これらの地域へのアクセスによってエネルギー、重要鉱物、海産物等の資源確保を見据えているとみられる。

共同声明においては、2013 年に「北極評議会[7]」にオブザーバー国としての加盟を果たしたインドの積極的役割を期待する言及もあり、北極圏における航路や資源開発に関するルール作りに早期から参画したいインドの狙いが読み取れる。インド・ロシア間では、北極圏での航行に利用される砕氷船をインドで共同建造するという造船分野での協力についても協議されており、インドにとっては、北極圏での両国の協力が自国の雇用や人材育成につながるメリットもある。

また、2024 年 5 月の中露首脳会談での共同声明において北極海航路に関する協力強化が表明されたこともあり、インドとしては北極圏における中国とロシアの連携をけん制する狙いもあるとみられる。従来、ロシアは、軍備増強により高めてきた北極圏での影響力を「特権」として誇示する傾向にあったが、ウクライナ戦争以降の国際的孤立を受けその影響力に陰りが見える中、中国やインドと北極圏で連携する方向に譲歩せざるを得なくなっている、との見方もできるだろう。

---

6 米国地質調査所（USGS）の推計によると、北極圏には全世界の未発見石油資源の約 13%、天然ガスの約 30%が埋蔵されているとされ、その多くがロシア領海に存在する

7 1996 年に北極圏の持続可能な開発、環境保護等共通の課題に対する協力を促進する目的で、北極圏国 8 ヵ国（カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国）にて設立。2013 年、日本、中国、インド等 13 ヵ国がオブザーバー国として加盟

©2026 株式会社みずほ銀行

③ 「相互後方支援協定(RELOS)」の締結

ロシアの海洋勢力圏における軍事プレゼンス向上を狙うインド

プーチン大統領の訪印直前の 12 月 3 日、ロシアの下院は、ロシア・インドが相互の軍事施設において補給や整備支援を受けられる後方支援協定「相互後方支援協定(RELOS)」を承認した。同協定によって相互の軍事施設利用が可能となることから、両国間の軍事協力と戦略的物流支援が一層強化され、インドにとってはロシアが軍事拠点を有する極東や北極圏地域において安全保障分野でのプレゼンスを拡大する機会となる(図表 7)。

【図表 7】北極圏における米国およびロシアの軍事拠点の比較

（出所）米国国防総省「2024 Arctic Strategy」

インドは、2016 年 8 月に米国と「後方相互提供合意覚書（LEMOA）」を締結して以降、2020 年 9 月に日本と締結した「日・インド物品役務相互提供協定」の他、豪州、フランス、シンガポール、韓国等とも同様の協定を締結している。軍事施設へのアクセスや物流支援を可能とする後方支援の協定は、特定国へ過剰依存する「同盟」の枠組みよりも、「非同盟主義」および「戦略的自律」を掲げるインドにとってふさわしいとの考えがある。

対米関係悪化を背景に、「目立たない形」での対ロ防衛協力を追求

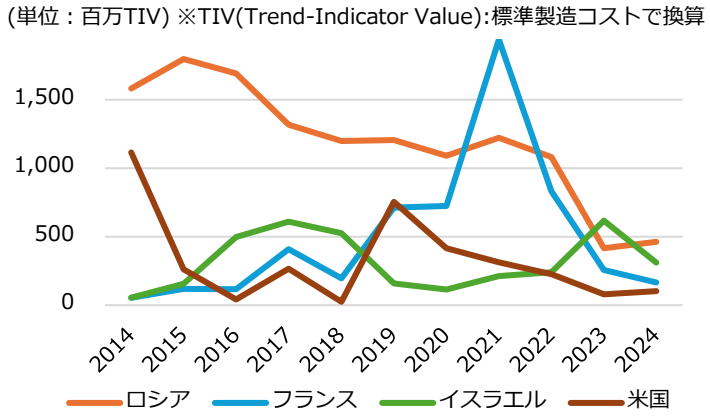
このタイミングでインドとロシアが「RELOS」締結に至った要因の1つとして、2018 年にインドがロシア製地対空ミサイル・システム S-400 調達を検討した際、第一次トランプ政権が「敵対者に対する制裁措置法(CAATSA)」を発動し、インドに制裁をちらつかせて圧力をかけてきた経緯がある[8]。

インドは近年ロシア製の軍事装備品の輸入を減少させ、安全保障協力パートナーシップの多角化を図ってはいるものの（図表 8）、インドの防衛体制に依然必要不可欠なロシアからの軍事装備品調達を米国から妨害されるリスクを懸念し、「目立たない形」で防衛協力体制を強化した、とも考えられるだろう。

8 インドとの戦略的パートナーシップを重視したバイデン政権は CAATSA に基づく対印制裁を見送り、2021 年のロシアによる S-400 供給開始後もインドへの制裁は発動されていない

©2026 株式会社みずほ銀行

【図表 8】インドの軍事装備品の国別輸入額推移



（出所）ストックホルム国際平和研究所 HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

4.「海洋大国」に向けてインドが重視するロシアとのパートナーシップと日本に期待される役割

（1）「適所適材」を追求するインドの海洋戦略

ロシアとの海洋安全保障と海洋コネクティビティにおける協力を重視

今回のプーチン大統領の訪印では、高い国際的関心を集めるも目立った発表が欠如していたとの見方もあるが、インドとしては第二次トランプ政権との間で印米関係が不安定化し、早期の合意をめざす EU との FTA 交渉が最終段階を迎える局面で、特に西側諸国にとって機微なロシアとの防衛・エネルギー分野の協力における具体的取引やコミットを示す発言を避けたかった可能性がある。むしろ、今回ロシアと合意された協力内容からは、海上輸送やコネクティビティおよび極東ロシア・北極圏における協力等、海洋分野におけるロシアからの協力を引き出したいインドの狙いが鮮明となった。

「海洋」はインドにとって経済的生命線であり、エネルギー、重要鉱物、食糧等の安定的確保のためにも、海洋安全保障と海洋を通じたコネクティビティがますます重要になっている。インドは、2015 年以降モディ政権が打ち出してきた「SAGAR」、「MAHASAGAR」等の主要な海洋政策に基づき、従来のインドの勢力圏であったインド洋を超えた、より広範な地域で「海洋大国」としての影響力拡大を狙っている。こうした文脈の中、インド太平洋においては、中国に対する共通の懸念と海洋ルールに基づいた秩序への共通認識をもつ同志国との連携を強めており、特に日米豪印協力枠組み「クアッド」は、インド太平洋地域の海洋安全保障と経済統合を強化するという目的がインドの政策的狙いと合致する。

ロシアとの協力を「北極圏」におけるインドのプレゼンス向上のてこに

その一方、インドがよりグローバルな「海洋大国」をめざす上で、ロシアの勢力圏である極東および北極圏でのプレゼンス拡大において、ロシアとの海洋協力の強化に価値を見出している。特にトランプ政権が北極圏での中ロの影響力拡大を念頭にデンマーク自治領グリーンランド領有に意欲を示す等、北極圏が地政学的影響力争いの主戦場となる中で、ロシアはインドの北極圏での布石作りに必要不可欠なパートナーとなる。

インドは、インド太平洋で日米豪等と進めてきた取り組み同様に、極東および北極圏においてロシアと海洋安全保障と海洋を通じた経済関係の強化を狙っているとみられ、共同声明で合意された「輸送・コネクティビティ」および今回締結された「相互後方支援協定(RELOS)」はその協力の中核となるとみられる。さらには、北極圏での航行に利用される砕氷船をインドで共同建造する造船分野での協力も視野に入れ、「造船大国」をめざすモディ政権の方針にも合致する巧みな戦略となっている。

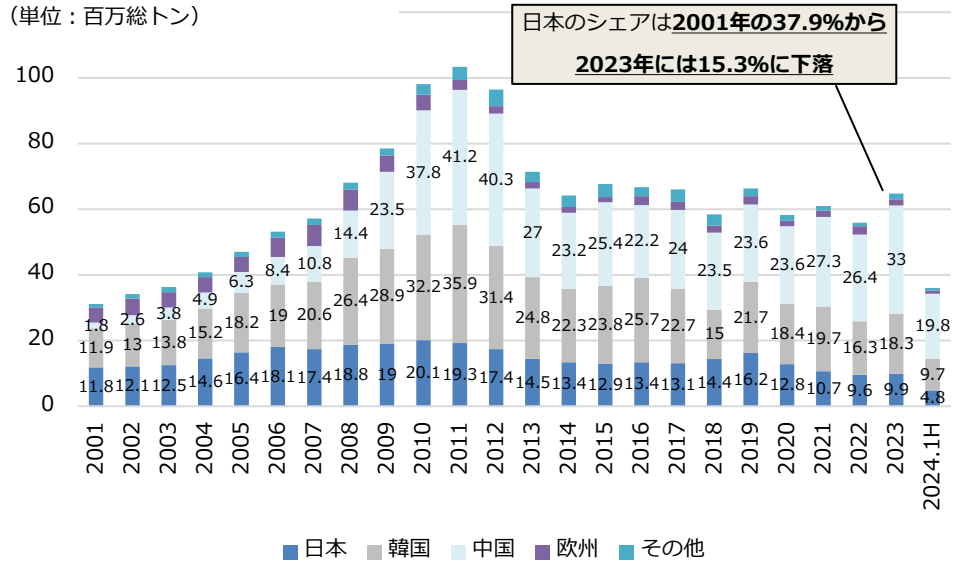
©2026 株式会社みずほ銀行

(2) 日印関係の更なる強化のために期待される海洋分野の協力

インドが「海洋大国」をめざし、海洋安全保障分野での役割向上や自国の港湾インフラ・造船能力の改善によって海洋国家としての存在感を高めていくことは、インドと「クアッド」の枠組みを共有する日本にとっても有意義となる。日本・インド間の安全保障協力は、「クアッド」に加え、2019 年に第1回会合が開催された日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）や自衛隊とインド軍の共同訓練の実施等により着実に進展しているが、インドがめざす港湾インフラの近代化や造船業の強化等企業間の具体的なビジネスや協力関係につなげられれば、両国の安全保障関係はより強固となるだろう。

特に造船業では、世界の造船竣工量シェアで中国に次いで第 2 位の韓国および第 3 位の日本(図表 9)に対する期待は高く、南部タミル・ナド州は新規造船所建設の事業パートナーに韓国の HD 現代を選び、協約を締結した(図表 10)[9]。

【図表 9】世界における造船竣工量と国別シェア推移



（出所）日本造船工業会統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【図表 10】インドにおける新規造船所建設候補地

州	計画の概要
アンドラ・プラデシュ州	• 同州Dugarajapatnamに2,000エーカーの造船所や下流産業クラスター設立計画
ケララ州	• 同州Cherthalaに海洋クラスター設立計画
オディシャ州	• 同州パラディップ港に船舶リサイクル・ハブ設立予定
グジャラート州	• 同州Hazira、Kutch、Amreli、Bhavnagarに新規造船所建設予定 • Kutch造船クラスターでは、年間50隻のVLCC(超大型原油タンカー)を建造する目標
マハーラーシュトラ州	• 造船、補修、リサイクル等含む船舶クラスター設立予定 • 2030年までに同クラスターがインドの造船建造目標の3分の1を担う目標
タミル・ナド州	• ＨＤ現代が、同州にインド初の造船所建設予定

インド政府が新規造船所建設候補地に選定した5州

（出所）インド政府公表資料および公開情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

9 インド政府は、新規造船所建設候補地としてグジャラート州、アンドラ・プラデシュ州等の 5 州を選定

©2026 株式会社みずほ銀行

また、2025 年 8 月に訪日したモディ首相は、「自動車分野での日印協力の成功例を造船でも再現できる」と日本への期待を示すメッセージを発信している。インドの造船業は人材育成やインフラ、サプライチェーン等造船のエコシステムが未整備である点が課題として指摘されるが、中国との激しい価格競争に立ち向かう日韓造船企業にとっては、インドへの進出によってコスト競争力の強化や新興市場へのアクセス確保が期待できる点で有益との見方もある。

「海洋大国」をめざすインドは、異なる海洋勢力圏で自国の利害が一致するパートナーシップを見出す巧みな戦略を実行している。一方で、インド太平洋の海洋秩序における中国に対する懸念を背景に日本の「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）構想」を重視しているのと同様に、極東および北極圏におけるロシアとの協力においても、中国の軍事的圧力を受けにくい輸送ルートの確保や重要鉱物確保における対中依存低減等、中国の脅威を意識した協力体制構築を狙っている。

日本にとっては、インドとロシアによる「RELOS」締結によってロシアがインド太平洋での軍事プレゼンスを向上させていくことが懸念されるが、印米関係が不安定化し、またトランプ政権が唱える「ドンロー主義」等でアジアへの関与低下が危惧される中で、日本は「クアッド」に対する米国の関与を最大限引き出し、今後の印米関係改善に向けた「橋渡し」の役割を果たしていくことが求められる。また、インドがロシアに期待するように、インドにおける港湾インフラ・造船業での協力や海上輸送のコネクティビティ強化の取り組みをともに具現化していくことで、インドとの安全保障関係を一層強固にすることができるだろう。

以上

みずほ銀行　国際戦略情報部
総括・グローバルインテリジェンスチーム　シニアアナリスト　舘林　明日香
E-mail:　asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行
本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。
本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。